

Anritsu

Advancing beyond

第96期報告書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

アンリツ株式会社

www.anritsu.com/ir



96th
Report

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第96期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の事業の概況並びに決算の状況をご報告申し上げます。

今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

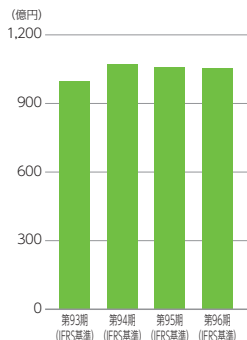
2022年6月

社長・グループCEO

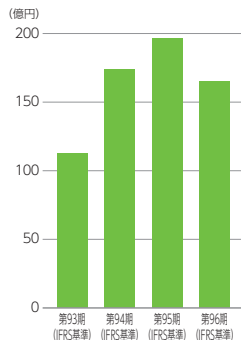
濱田 宏一

※2022年6月28日開催の当社第96期定時株主総会の決議ご通知は、
当社ウェブサイト (<https://www.anritsu.com/ja-JP>) に掲載しております。

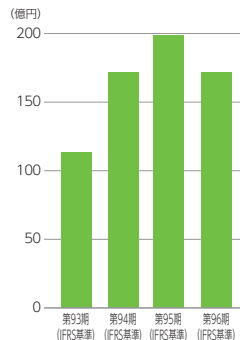
売上収益



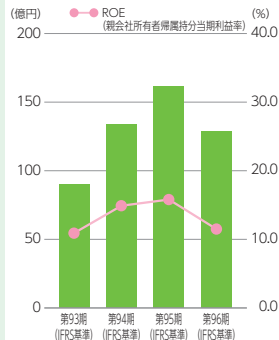
営業利益



税引前当期利益



当期利益・ROE



事業の概況

■ 当社グループを取り巻く事業環境及び当期の主な取組み

通信計測事業の主要市場である情報通信分野においては、各国オペレータが5Gサービスを開始していますが、5Gミリ波の技術的課題や、米国でのSub6GHz帯であるCバンド^(※1)の商用化スケジュールの遅れなどにより、5Gスマートフォンの普及速度は緩やかになっています。2022年3月には、3GPPにおいて高周波数帯の拡張、通信エリアの拡大、低消費電力・低コスト通信などの5Gの更なる効率性、性能改善を目的とした新たな仕様「Release 17」^(※2)の標準化が完了しました。ミリ波による5G商用化の普及が遅れている米国においても、Cバンドによる商用化に向けた動きが活発化してきました。5G利活用の領域では、Automotive分野での5G活用に向けた研究開発や、ローカル5Gのようなプライベート領域での5Gネットワーク構築に向けた調査や実証実験が始まっています。更に、次世代の通信規格である6Gの研究開発も始まっています。また、クラウドサービスの高度化や5Gサービスの進展によるデータ・トラフィックの急増に対応するため、ネットワークの更なる高速化を進めるサービス・プロバイダでは、100Gbpsサービスの導入が本格化するとともに、ネットワーク機器メーカーでは、400Gbpsネットワーク装置の開発も進展しています。

このような環境のもと、通信計測事業グループは、5Gの開発投資需要を獲得するためのソリューションの開発と組織体制の整備に注力し、5G商用化に向けた開発関連需要を獲得しました。また、ネットワーク高速化に向けた開発・生産関連需要も獲得しました。一方、半導体をはじめとする部材の供給不足、新型コロナウイルスの感染再拡大への対処としての都市封鎖などによる影響もみ

られました。

PQA事業の分野においては、加工食品生産ラインの自動化投資が進んでおり、X線を用いた異物混入検査や包装品質検査など品質保証工程の自動化に係る需要が堅調に推移しました。PQA事業グループは、このような状況下でX線を軸としたソリューションの競争力と販賣体制の強化に取り組みました。

また、当社は、中期経営計画GLP2023において「EV、電池測定」を重点的に成長させる分野の一つとして掲げています。2022年1月には、高電圧・大電流・大容量の電気エネルギー制御技術を持つ株式会社高砂製作所を当社の連結子会社とし、EV、電池測定市場の事業基盤拡大に取り組みました。

(※1) マイクロ波帯を分割する際の一つの周波数帯（4～8GHz）の呼び名

(※2) 3GPPで標準化される規格番号

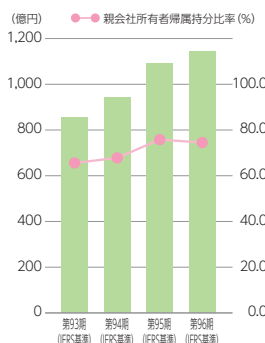
■ 当期の業績概要

この結果、受注高は1,106億65百万円（前期比2.9%増）、売上収益は1,053億87百万円（前期比0.5%減）、営業利益は164億99百万円（前期比16.0%減）、税引前利益は171億50百万円（前期比13.5%減）、当期利益は128億41百万円（前期比20.5%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は127億96百万円（前期比20.5%減）となりました。

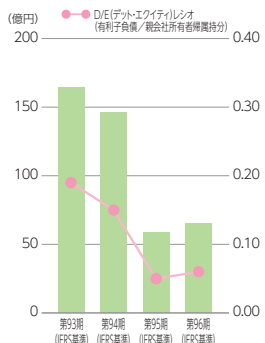
■ 株主の皆様への配当

以上の結果、株主の皆様への配当につきましては1株につき、20円とさせていただきます。

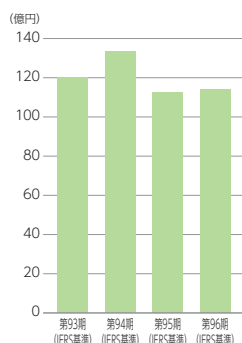
親会社の所有者に帰属する持分合計・親会社所有者帰属持分比率



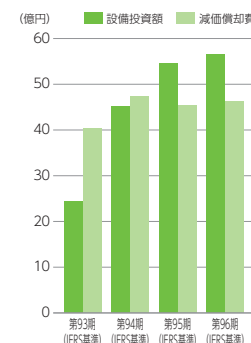
有利子負債・D/Eレシオ



研究開発費 (注.1)



設備投資額・減価償却費 (注.2)



(注.1) 研究開発費は、一部資産化した開発費を含め研究開発費投資額を記載しております。

(注.2) 設備投資額は、期中に無形資産に計上した資産化開発費は含めておりません。減価償却費は、無形資産に計上している資産化開発費の償却額は含めておりません。

事業部門別の状況

■通信計測事業

- 売上収益
733億20百万円
(前期比 2.0%減)
- 営業利益
152億2百万円
(前期比 14.2%減)



5G端末開発用測定器



5G端末規格適合試験システム

■PQA(プロダクツ・クオリティ・アシュアランス)事業

- 売上収益
219億78百万円
(前期比 2.6%増)
- 営業利益
11億73百万円
(前期比 12.5%減)



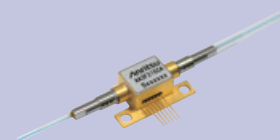
X線異物検査機

■その他の事業

- 売上収益
100億89百万円
(前期比 3.9%増)
- 営業利益
11億23百万円
(前期比 37.5%減)

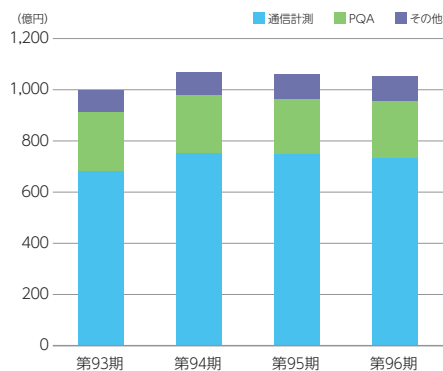


帯域制御装置

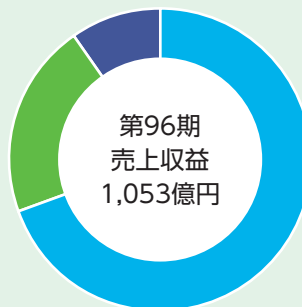


半導体光増幅器

■事業部門別売上収益推移(連結)

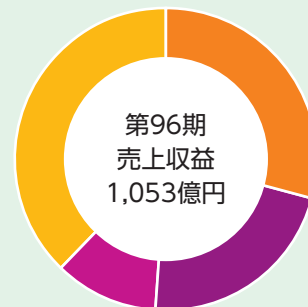


■事業部門別売上収益内訳(連結)



通信計測 73,320百万円 (69.6%)
PQA 21,978百万円 (20.8%)
その他 10,089百万円 (9.6%)

■地域別売上収益内訳(連結)



日本 31,036百万円 (29.4%)
米州 23,065百万円 (21.9%)
EMEA 11,605百万円 (11.0%)
アジア他 39,679百万円 (37.7%)

(EMEA: 欧州・中近東・アフリカ)

☒ サステナビリティ推進活動

アンリツは「誠と和と意欲」をもってグローバル社会の持続可能な未来づくりに貢献することを通じて、企業価値の向上を目指しています。第96期のサステナビリティ推進活動におけるトピックスをご紹介します。

■中期経営計画GLP2023におけるサステナビリティ目標の進捗状況

アンリツは、GLP2023において2023年度までのサステナビリティ目標を設定してESG各分野の活動に取り組んでいます。「環境」については、「温室効果ガス（Scope1+2）の削減」が前倒しで目標達成する見込みであるなど、着実な成果を上げています。「社会」に関する目標の内、「女性の活躍推進」については、取り組みのスピードを加速させて活動を継続しています。

	KPI	GLP2023の目標	2021年度進捗	進捗
E 環境	● 温室効果ガス (Scope1+2)	2015年度比23%削減	23%削減 (参考値)	◎
	● 自家発電比率	13%以上	12% (参考値)	◎
S 社会	● 女性の活躍推進	女性幹部職比率15%以上	10.9% (グローバル、3月末)	○
	● 障がい者雇用促進	職域開発による法定雇用率2.3%達成	特例子会社ハピスマ社立上げにより2.54%達成 (3月末)	◎
	● サプライチェーンDDの強化	3年累積10社以上	6社実施	◎
G ガバナンス	● 取締役会の多様性の推進	社外取締役比率50%以上	社外取締役比率50%実現	◎

■気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同

アンリツは2021年6月30日、気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures、以下TCFD）の提言に賛同しました。TCFDは、金融安定理事会（FSB）によって設立された国際的なタスクフォースで、気候変動が及ぼす財務インパクトについて開示情報への提言やガイダンスの提供を行っています。当社はTCFD提言のフレームワークに準拠した、気候変動が事業に及ぼす「リスク」と「機会」について、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4つの項目で評価した内容をアンリツサステナビリティレポートにて2020年より開示しております。

今後も、気候変動への取り組みとTCFD提言に基づく情報開示に真摯に取り組んでまいります。



■株式会社ハピスマ設立 ～多様性のある社会づくりに向けて～

アンリツは、障がいをお持ちの方の社会参加と経済的自立を支援するため、株式会社ハピスマを2021年9月に設立し、障がいをお持ちの方も個性や能力を發揮できる就労環境を整備しました。社名のハピスマは、「Happy」と「Smile」を掛け合わせたものです。ハピスマでは、主に石鹸などの製造業務を行っており、2022年3月末時点で障がいをお持ちの方7名が、健常者とともに業務に従事しています。



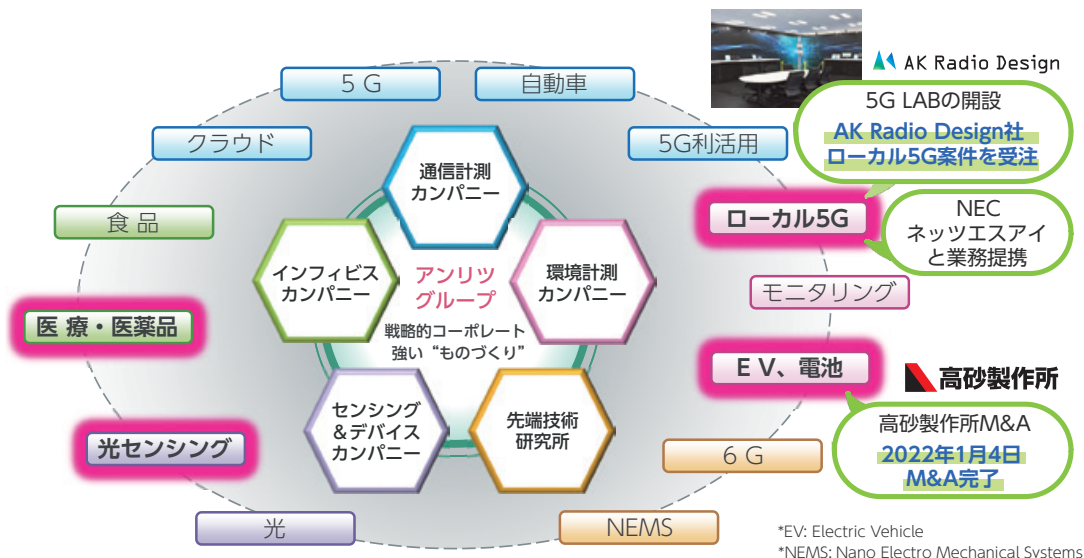
今後も事業の幅を広げ、障がいの有無に関わらず社員が価値観を共有し、共に働きながら社会のサステナビリティに貢献できる企業を目指してまいります。

なお、同社は、2022年1月14日に「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく「特例子会社」として厚生労働大臣の認定を取得いたしました。

トピックス

■中期経営計画GLP2023における重点成長分野の進捗状況

アンリツは、GLP2023における2021年度から2023年度の3年間で5Gのピークに向けての成長の3年であるとともに、新たな芽を伸ばす3年であると位置づけ、重点的に成長させる分野として「EV・電池測定」「ローカル5G」「医療・医薬品」そして「光センシング」の4つを掲げました。



そのうち、ローカル5Gの分野においては、株式会社構造計画研究所との共同出資により設立したAK Radio Design株式会社（以下AK Radio Design）がローカル5Gの受注案件を獲得しました。また、ローカル5Gの各種実証実験に関する経験とノウハウをもつNECネットエスアイ株式会社と、AK Radio Design、そしてアンリツの3社間で業務提携契約を締結し、電波検証サービスをパッケージとして提供することが可能となりました。これにより、自治体や企業によるローカル5Gの導入を支援し、ローカル5Gビジネスの拡大に貢献してまいります。

2022年1月には、株式会社高砂製作所（以下高砂製作所）の発行済株式のうち日本電気株式会社が保有していた99.7%分を取得し、アンリツグループの一員に迎えました。

カーボンニュートラル社会の実現に向け、自動車などの内燃機関の電動化や再生可能エネルギーの利用、社会インフラの省電力化などの取り組みが世界中で加速しています。業界屈指の高電圧・大電流・大容量の電気エネルギー制御技術を持つ高砂製作所は、この分野を開拓するための中核となります。当社が計測事業で培ってきた試験システム構築技術やグローバルな事業基盤を活用することで、高度化とグローバル化が進むEVおよび電池測定の分野において、お客様の試験ニーズに応えるとともに、カーボンニュートラル社会の実現に貢献してまいります。

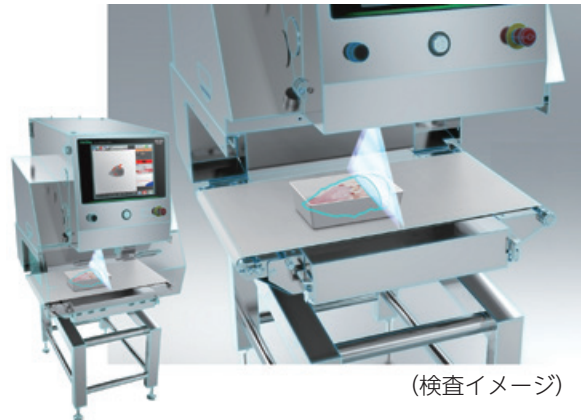
■新型デュアルエネルギーセンサ搭載 X線検査機の販売を開始

日本国内での食肉消費量は増加しており、海外からの輸入量も増えています。海外調達の増加を背景に、受け入れ検査工程へのX線検査機の導入が進んでおり、従来機よりも更に高性能な検査機が求められるようになってきました。

2021年11月より販売開始したX線検査機は、新開発のデュアルエネルギーセンサ^(*)を採用し、X線透過画像の大幅な鮮鋭化を可能にしました。専用の検出アルゴリズムの搭載により、食肉などに含まれた微細な金属や小骨などの検出感度が向上するとともに、誤検出の低減も実現します。

アンリツは今後も、信頼性の高い品質保証ソリューションをグローバルに提供し、食品・医薬品の安全と安心に貢献してまいります。

(*) デュアルエネルギーセンサの特長：X線の高エネルギー部分と低エネルギー部分を2種類のセンサで測定することで、残骨や異物を鮮明に検出できる



(検査イメージ)

■「Mobile World Congress 2022」で5G利活用の最新ソリューションを展示

2022年2月28日～3月3日にかけて、世界最大規模の移動体通信展示会「MWC2022」がバルセロナで開催されました。2年ぶりのリアル開催となり、注目が集まりました。アンリツも出展し、5G利活用の最新ソリューションを中心に展示いたしました。中でも、Automotive市場向けのソリューションの一つであるdSPACE社との共同展示では、見通しの悪い交差点で車が物や人との衝突を回避するという、5GのV2X機能を用いたデモンストレーションを行い、高い関心が寄せられました。ブースに訪問されたお客さまのご要望や当社へのご期待を直接伺える貴重な機会となりました。



会社の概要 (2022年3月31日現在)

商号 アンリツ株式会社
ANRITSU CORPORATION
本社 神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号
(〒243-8555)
創立 1931年3月17日
資本金 191億円
従業員数 4,168名 (連結) 1,758名 (単独)

役員 (2022年6月28日現在)

代表取締役	濱田宏	一
取締役	窪田文	文
取締役	新美真	澄
取締役	島岳史	史
取締役(社外取締役)	青木和	義
取締役(社外取締役)	正村達	郎
取締役(監査等委員)(社外取締役)	五十嵐則	夫
取締役(監査等委員)(社外取締役)	上田望	美
取締役(監査等委員)(社外取締役)	青柳淳	一
取締役(常勤監査等委員)	脇永徹	徹

執行役員・理事 (2022年6月28日現在)

社長(グループCEO)	※濱田宏	一
専務執行役員	※窪田文	文
常務執行役員	※新美真	澄
常務執行役員	※島岳史	史
執行役員	橋本康	伸
執行役員	藤掛博	幸
執行役員	徳家努	努
執行役員	播本彰	彰
執行役員	藤原正	好
執行役員	坂本貴	司
執行役員	杉田俊	一
執行役員	田中憲	次
常務理事	高橋幸	宏
常務理事	門脇正	彦
常務理事	天才嘉	之
常務理事	野野	一
常務理事	阿部	華
常務理事	安城真	真

(注) ※印を付した執行役員・理事は、取締役を兼務しております。

株式の状況 (2022年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 / 400,000,000株
- 発行済株式総数 / 138,308,494株
- 株主数 / 73,477名
- 株式の所有者別状況

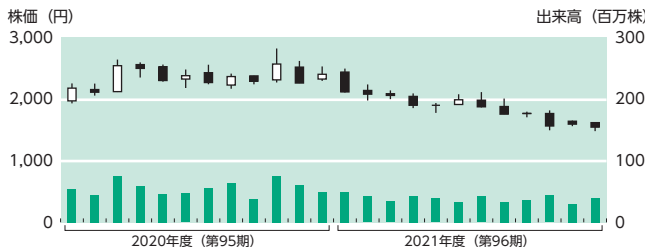


大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,394	15.83
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	8,288	6.13
ゴールドマン・サックス証券株式会社BNYM	2,473	1.83
住友生命保険相互会社	2,314	1.71
株式会社日本カストディ銀行・三井住友信託退給口	2,000	1.48
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	1,944	1.44
J P モルガン証券株式会社	1,866	1.38
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1,605	1.19
J U N I P E R	1,485	1.10
三井住友海上火災保険株式会社	1,334	0.99

(注) 1.当社は2022年3月31日現在で自己株式3,125,988株を保有しておりますが、上記大株主より除外しております。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株価・出来高の推移



株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日
 - 定時株主総会 毎年3月31日
 - 期末配当金 毎年3月31日
 - 中間配当金 毎年9月30日
 - そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
- 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関
 - 三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人事務取扱場所
 - 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 - 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 - (郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)
 - 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 - (電話照会先) ☎ 0120-782-031
 - (インターネットホームページURL) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>
- 公告の方法
 - (URL) 当社ホームページに掲載します。
 - <https://www.anritsu.com/koukoku>